

そこが聞きたい!! 一般質問

一般質問のようすは、インターネット録画配信をしています。また、議員名の横の2次元コードから、該当議員の動画へアクセスできます(パソコンやスマートフォンで視聴できます。閲覧可能期間は2年間です)。

一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。12月定例会では、16名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、質問の内容は、質問した議員が作成しています。【インターネット録画配信もご覧ください】

確かな学力の育成とその実現への取り組み

千葉 良秋 (創政会)



録画配信の
2次元コード

◆教師と児童・生徒間の授業理解度の認識

授業の理解度の認識について、教師と児童・生徒の間で大きな乖離が見られる。その原因把握と改善の取り組みをどのように行っているか。

学校教育部長 教師は、学習の到達度を図る指標が70%から80%でおおむね理解と捉えているのに対し、児童・生徒や保護者は、すべての内容を習得することが理解したと捉える傾向があ

り、これが乖離の原因と考えている。改善の取り組みは、児童・生徒が「わかった」「できた」と実感できる授業にすることが重要と考え、狭山市学力茶レンジプランを活用し、教師の授業力の向上を図っている。また、指導主事が教員に個別の指導、助言を行っている。

◆学校間の格差解消の取り組み

学力・学習状況調査において、学校間で格差があるが、優良な学校の指導方針・方法を各学校へ展開すべきと考えるが、どうか。

学校教育部長 これまでも研究発表とおし、成果を上げていく学校の特色ある指導方法などをほかの学校でも共有するよう努めている。例えば、特定の教科の指導時間を学年でそろえ、習熟度別に少人数指導による授業を実施することなど、学力向上に効果的であった実践事例を校長会議や研修会などで紹介し、その実践を各学校に促している。



その他のテーマ ▶「不登校児童・生徒」解消への取り組み

子ども達一人ひとりに寄り添う

加賀谷 勉 (公明党)



録画配信の
2次元コード

◆貧困の連鎖を断ち切るため、困窮者自立支援事業における学習支援事業の拡充を

①福祉、教育の専門知識を持った支援員が行う家庭訪問のさらなる強化を求めるが、見解は。
②教育委員会や学校、ほかの福祉関連部署との連携、情報共有による支援の強化を求めるが。
③安心できる居場所として事業全体の拡充を求めるが。

福祉子ども部長 ①支援員が、こども支援課の担当者や生活保護の担当ケースワーカーのほか、学校などとも連携を図り、支援が必要な家庭の把握に努め、その家庭のニーズに沿った支援をこれまで以上に行っていきたい。

②教育委員会や学校に周知し、利用の促進を図るとともに、必要に応じて教育と福祉に関する部署を集め、家庭の状況に応じた支援策を検討する会議を開催するなど、連携の強化や情報の共有を図っていく。

③子ども達が抱えている悩みや不安について、学習面のみならず、家庭や学校における悩みや不安を気軽に相談できるよう、支援員が一人ひとりに寄り添って支援を行っていく。また、学習支援事業の中でのイベントの開催やこども食堂との連携などにより、子どもと打ち解け合えるように工夫を凝らし、子ども達が将来の夢を語る場となるような雰囲気づくり、誰もが参加しやすい環境づくりに努めたい。



その他のテーマ ▶権利擁護 ▶防災・危機管理

「歳を重ねること」と「子育て」が安心してできるまちに

大沢 えみ子 (日本共産党)



録画配信の
2次元コード

◆厚生労働省の「第6回健康寿命をのばそう!アワード」優良賞受賞について

評価された点と、取り組みを広げていくために必要なことは。

長寿健康部長 要介護認定率が全国平均を大きく下回っていること、見守り活動により認知症高齢者なども安心して生活できる体制が整っていることなどが評価され、今回の受賞に至った。



「狭山台地域づくりをすすめる会」が受賞

ほかの地区にも広がるよう活動を紹介するとともに、立ち上げに向けた必要な支援を行いたい。

◆学校給食費の値上げについて

生活が大変な世帯や多子世帯のために、就学援助の所得基準を現在の1.3倍から1.5倍へ引き上げるべきでは。

学校教育部長 児童扶養手当の支給を受けている世帯や就労状況が不安定などのため支援が必要な生活状態と認められる世帯も就学援助の対象としていることから、現在のところ所得基準の引き上げは考えていない。

◆公共交通について

現在見直しが行われている茶の花号のルートは、住民要望に応えたものになっているか。

市民部長 公共交通会議の委員は、自治会連合会からも入っており、地域の意見や要望を踏まえた議論ができていると考える。

転入された若い世代の動向を移住定住促進の戦略に活かして

三浦 和也 (創政会)



録画配信の
2次元コード

◆狭山市親元同居・近居支援補助制度

転入前の住所地ごとの申請件数は。

総合政策部長 申請件数は18件で、うち川越市4件、所沢市2件、入間市2件、飯能市2件である。そのほか県内3市2町と東京都3区から各1件ずつとなっている。



親元同居・近居支援補助制度

◆コミュニティ(自治会)組織を支えるために

①自治会組織への依頼業務の開始時期は。
②自治会組織を支える担い手の現状と今後について、認識と課題は。

市民部長 ①昭和40年代から、広報紙や各種刊行物の配布、防災訓練の実施、平成に入ってから、自主防災組織の運営、ポイ捨て防止キャンペーン、地域の見守り活動や振り込め詐欺被害防止などの防犯活動を依頼した。最近では、平成26年から災害時要援護者支援制度への協力、28年から地域の空き家や不法投棄についての情報提供を依頼している。

②自治会活動の多様化から自治協力員などの負担感が増し、担い手となる人材が不足していると考えられる。住民が自治会活動に興味を持ち、必要性について理解を深め、協力いただけるよう働きかけたい。また、さやま市民大学の修生が地域の担い手として活躍できるよう支援したい。

その他のテーマ ▶移住定住促進のPR内容やターゲットは ▶自治協力員(自治会長)などの年齢構成は

ここに掲載していない一般質問の概要は、ホームページまでご連絡ください。

04-2953-1111 内線3313